

5 職場におけるハラスメント防止対策

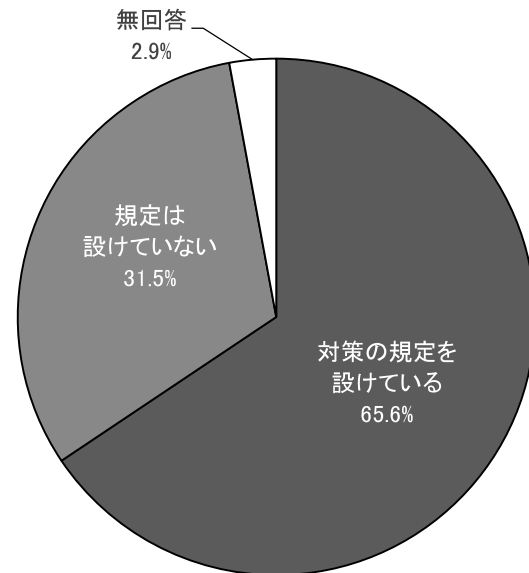
(1) 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無

「対策の規定を設けている」が65.6%

職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定がある事業所は65.6%となっている。

この規定の有無にかかわらず、相談体制を整備している事業所は66.6%となっている。

図-24 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無
【調査計：事業所数の割合】



第24表 職場におけるパワーハラスメント防止対策に関する規定の有無(事業所数の割合)

(%)

区 分		合 計	対策の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	相談体制有	相談体制無	計	相談体制有	相談体制無	
調 査 計		100.0	65.6 (100.0)	54.2 (82.6)	11.4 (17.4)	31.5 (100.0)	12.4 (39.4)	19.1 (60.6)	2.9
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	46.8 (100.0)	29.8 (63.7)	17.0 (36.3)	49.9 (100.0)	16.7 (33.5)	33.2 (66.5)	3.3
	30～99人	100.0	73.5 (100.0)	62.3 (84.8)	11.2 (15.2)	25.2 (100.0)	14.4 (57.1)	10.8 (42.9)	1.3
	100～299人	100.0	90.0 (100.0)	86.7 (96.3)	3.3 (3.7)	8.5 (100.0)	8.0 (94.1)	0.5 (5.9)	1.5
	300～499人	100.0	97.7 (100.0)	94.0 (96.2)	3.7 (3.8)	1.6 (100.0)	1.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.7
	500人以上	100.0	93.9 (100.0)	93.4 (99.5)	0.5 (0.5)	0.5 (100.0)	0.5 (100.0)	0.0 (0.0)	5.6
産業分類	建 設 業	100.0	49.6 (100.0)	30.0 (60.5)	19.6 (39.5)	49.1 (100.0)	15.0 (30.5)	34.1 (69.5)	1.3
	製 造 業	100.0	51.5 (100.0)	42.9 (83.3)	8.6 (16.7)	47.0 (100.0)	20.5 (43.6)	26.5 (56.4)	1.5
	情報通信業	100.0	84.7 (100.0)	84.7 (100.0)	0.0 (0.0)	15.3 (100.0)	0.0 (0.0)	15.3 (100.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	73.5 (100.0)	59.3 (80.7)	14.2 (19.3)	23.1 (100.0)	7.9 (34.2)	15.2 (65.8)	3.4
	卸売、小売業	100.0	67.4 (100.0)	60.1 (89.2)	7.3 (10.8)	27.7 (100.0)	8.7 (31.4)	19.0 (68.6)	4.9
	金融、保険業	100.0	93.9 (100.0)	93.9 (100.0)	0.0 (0.0)	6.1 (100.0)	6.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	55.4 (100.0)	46.5 (83.9)	8.9 (16.1)	41.7 (100.0)	17.6 (42.2)	24.1 (57.8)	2.9
	サービス業	100.0	77.1 (100.0)	63.6 (82.5)	13.5 (17.5)	19.4 (100.0)	9.2 (47.4)	10.2 (52.6)	3.5
地域別	県 北	100.0	66.0 (100.0)	51.4 (77.9)	14.6 (22.1)	29.8 (100.0)	10.6 (35.6)	19.2 (64.4)	4.2
	中 央	100.0	67.2 (100.0)	56.2 (83.6)	11.0 (16.4)	30.2 (100.0)	12.4 (41.1)	17.8 (58.9)	2.6
	県 南	100.0	62.3 (100.0)	53.1 (85.2)	9.2 (14.8)	35.7 (100.0)	14.2 (39.8)	21.5 (60.2)	2.0
労 働 組 合 有		100.0	87.5 (100.0)	82.9 (94.7)	4.6 (5.3)	8.1 (100.0)	5.1 (63.0)	3.0 (37.0)	4.4
労 働 組 合 無		100.0	60.2 (100.0)	47.1 (78.2)	13.1 (21.8)	37.3 (100.0)	14.2 (38.1)	23.1 (61.9)	2.5

注1「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関する

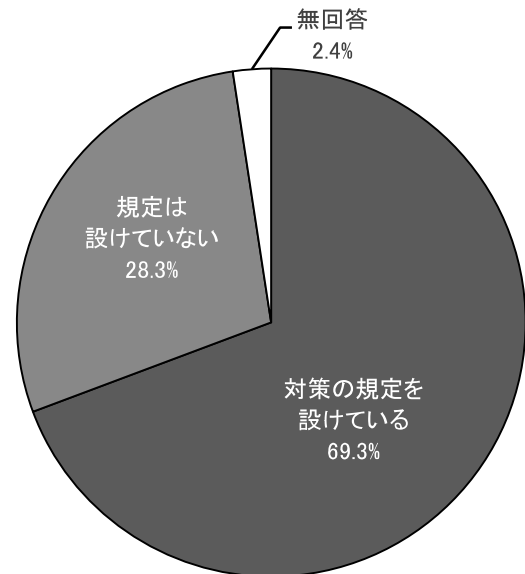
ハラスメント防止対策に関する規定の有無

「対策の規定を設けている」が69.3%

職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策に関する規定がある事業所は69.3%となっている。

この規定の有無にかかわらず、相談体制を整備している事業所は66.5%となっている。

図-25 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策に関する規定の有無
【調査計：事業所数の割合】



第25表 職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント防止対策に関する規定の有無(事業所数の割合)

(%)									
区 分		合 計	対策の規定を設けている			規定は設けていない			無回答
			計	相談体制有	相談体制無	計	相談体制有	相談体制無	
調 査 計		100.0	69.3 (100.0)	56.1 (81.0)	13.2 (19.0)	28.3 (100.0)	10.4 (36.7)	17.9 (63.3)	2.4
企業規模	5 ～ 2 9 人	100.0	52.5 (100.0)	32.8 (62.5)	19.7 (37.5)	45.0 (100.0)	13.8 (30.7)	31.2 (69.3)	2.5
	30 ～ 9 9 人	100.0	77.4 (100.0)	63.8 (82.4)	13.6 (17.6)	21.6 (100.0)	12.8 (59.3)	8.8 (40.7)	1.0
	100 ～ 299 人	100.0	91.3 (100.0)	87.8 (96.2)	3.5 (3.8)	7.2 (100.0)	5.6 (77.8)	1.6 (22.2)	1.5
	300 ～ 499 人	100.0	94.0 (100.0)	90.3 (96.1)	3.7 (3.9)	5.3 (100.0)	5.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.7
	500 人以上	100.0	95.5 (100.0)	95.0 (99.5)	0.5 (0.5)	0.4 (100.0)	0.4 (100.0)	0.0 (0.0)	4.1
産業分類	建 設 業	100.0	59.5 (100.0)	34.5 (58.0)	25.0 (42.0)	37.7 (100.0)	10.2 (27.1)	27.5 (72.9)	2.8
	製 造 業	100.0	58.4 (100.0)	49.3 (84.4)	9.1 (15.6)	40.0 (100.0)	13.8 (34.5)	26.2 (65.5)	1.6
	情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	84.7 (84.7)	15.3 (15.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0
	運輸、郵便業	100.0	70.7 (100.0)	56.0 (79.2)	14.7 (20.8)	25.9 (100.0)	11.3 (43.6)	14.6 (56.4)	3.4
	卸売、小売業	100.0	71.4 (100.0)	61.3 (85.9)	10.1 (14.1)	25.4 (100.0)	8.7 (34.3)	16.7 (65.7)	3.2
	金融、保険業	100.0	93.9 (100.0)	93.9 (100.0)	0.0 (0.0)	6.1 (100.0)	6.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	53.1 (100.0)	43.7 (82.3)	9.4 (17.7)	44.1 (100.0)	20.4 (46.3)	23.7 (53.7)	2.8
	サービス業	100.0	79.6 (100.0)	65.7 (82.5)	13.9 (17.5)	18.3 (100.0)	5.9 (32.2)	12.4 (67.8)	2.1
地域別	県 北	100.0	69.8 (100.0)	53.5 (76.6)	16.3 (23.4)	27.4 (100.0)	6.8 (24.8)	20.6 (75.2)	2.8
	中 央	100.0	71.1 (100.0)	58.5 (82.3)	12.6 (17.7)	27.1 (100.0)	11.5 (42.4)	15.6 (57.6)	1.8
	県 南	100.0	66.0 (100.0)	54.4 (82.4)	11.6 (17.6)	31.3 (100.0)	11.7 (37.4)	19.6 (62.6)	2.7
労 働 組 合 有		100.0	90.3 (100.0)	85.5 (94.7)	4.8 (5.3)	6.3 (100.0)	3.4 (54.0)	2.9 (46.0)	3.4
労 働 組 合 無		100.0	64.2 (100.0)	48.9 (76.2)	15.3 (23.8)	33.7 (100.0)	12.1 (35.9)	21.6 (64.1)	2.1

注1「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。